

No.1717(平成29年12月25日発行) 担当:人材確保・育成グループ(TEL 076-263-1157)

時間・1人当たりの名目労働生産性が過去最高に(日本生産性本部)

【情報確認日:2017.11.24】

公益財団法人日本生産性本部は、「日本の労働生産性の動向」を公表した。平成28年度の日本の労働生産性は、1人当たりの名目労働生産性が830万円、時間当たりの名目労働生産性が4,828円で、ともに過去最高を更新した。

◎問合せ先 [公益財団法人日本生産性本部 生産性総合研究センター](#)

TEL:03-3409-1121

平成29年度「均等・両立推進企業表彰」受賞企業を決定(厚生労働省)

【情報確認日:2017.12.6】

厚生労働省は、「均等・両立推進企業表彰」の受賞企業を発表した。本表彰では、女性の能力を發揮させるための積極的な取り組みや仕事と育児・介護との両立を支援する取り組みについて、他の模範となるような企業を表彰する。

◎問合せ先 [厚生労働省 雇用環境・均等局 1\)雇用機会均等課、2\)職業生活両立課](#)

TEL:1)03-3595-3272、2)03-3595-3274

平成29年「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果を公表(厚生労働省)

【情報確認日:2017.12.7】

厚生労働省は、「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果を公表した。調査では、平成29年中に「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」が87.8%(前年86.7%)、平成29年の1人平均賃金の改定額(予定を含む)が5,627円(同5,176円)、改定率が2.0%(同1.9%)となり、すべて前年を上回った。

◎問合せ先 [厚生労働省 政策統括官付参事官付福祉統計室](#)

TEL:03-3595-3147

オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を開講(総務省)

【情報確認日:2017.12.8】

総務省は、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を開講した。本演習では、ビジネスでの活用を想定した実践編講座として、業務上の分析事例を中心に現場で求められているデータ分析の手法をインターネット上で学ぶ。受講は無料。受講登録は平成30年1月下旬まで。

◎問合せ先 [総務省 統計局 統計利用推進課](#)

TEL:03-5273-1023

建設業の生産性向上に係る「i-Construction大賞」受賞者を初決定(国土交通省)

【情報確認日:2017.12.11】

国土交通省は、「i-Construction大賞」の受賞者12団体を発表した。同賞は、ICTなどを活用した建設現場の生産性向上に係る優れた取り組みを表彰し、広く紹介することでこの取り組みを推進するため平成29年度に創設された。

◎問合せ先 [国土交通省 大臣官房 1:道路・河川分野\)技術調査課、2:港湾分野\)公共事業調査室](#)

TEL:1:道路・河川分野)03-5253-8221、2:港湾分野)03-5253-8258

非製造業の労働生産性向上に向けた取り組みに関する報告書を発行(日本銀行)

【情報確認日:2017.12.13】

日本銀行は、非製造業を中心とした労働生産性向上に向けた取り組みに関する報告書を発行した。同報告書では、省力化投資やビジネス・プロセスの見直しを中心に、幅広い業種で多種多様な取り組みが確認されたとしている。

◎問合せ先 [日本銀行 調査統計局 地域経済調査課](#)

TEL:03-3277-1357

「スポーツエールカンパニー」初の認定企業217社を発表(スポーツ庁)

【情報確認日:2017.12.14】

スポーツ庁は、社員の健康増進のために積極的な取り組みを行う企業を認定する「スポーツエールカンパニー」の初認定企業を発表した。同制度では、ビジネスパーソンのスポーツ実施率向上や、従業員の健康管理を考え戦略的に取り組んでいる企業の社会的評価向上を目指す。

◎問合せ先 [スポーツ庁 健康スポーツ課](#)

TEL:03-5253-4111



\*お願い:本通信は、原則として日本商工会議所のニュースラインまたは問合せ先機関のHP等を引用の上、作成しておりますが、各情報の詳細は必ず 発信・提供先でご確認ください。